

個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表又は本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項及び業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいませようお願い申し上げます（用語等は、当農業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針 [ここをクリックしてください] と同一です）。

御 殿 場 農 業 協 同 組 合
代表理事組合長 芹 沢 秋 雄
(平成 17 年 4 月 1 日 制 定)
(平成 29 年 6 月 27 日 最 終 改 定)

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第 18 条第 1 項及び番号利用法第 29 条 3 項関係）

次のとおりです（後記 3 以下も併せてご覧ください）。なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。（個人情報を取得する際の利用目的・特定個人情報を取得する際の利用目的をご参照ください。）

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第 27 条第 1 項関係）

次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称

御殿場農業協同組合

(2) すべての保有個人データの利用目的

（保有個人データの利用目的をご参照ください。）

(3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人又は代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

(i) 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄りの各支店・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。

本店：企画部（電話：0550-84-4805）

（eメール：kikaku@gotemba.ja-shizuoka.or.jp）

支店：富士岡支店、神山支店、竈支店、原里支店、印野支店、玉穂支店、御殿場支店、新橋支店、高根支店、北郷支店、足柄支店、小山支店、中央支店、須走支店、東支店

受付の時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。

(ii) 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

上記(i)の窓口において受け付けることを原則としますが、やむを得ない事情がある場合には、書面により郵送で受け付けます。

開示等の受付は、本人から別紙1（別掲）の請求書の提出が必要です。

(iii) 開示等の求めをする者がご本人又はその代理人であることの確認の方法

代理人による請求は、代理人資格の確認が必要です。

(iv) 利用目的の通知又は開示を求める際の手数料の額及び徴収方法

1件当たり300円（別途、消費税相当額を申し受けます。）の事務手数料をいただきます。ただし、当組合の過失により開示した個人データに誤りがあった場合には、收受した手数料を返還します。

(4) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

(i) 開示等の求めのお申出先に同じです。

(5) 当組合が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決のお申出先

当組合は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である社団法人日本クレジット協会の会員となっております。

社団法人日本クレジット協会
相談受付電話番号：03-5645-3360

3. 個人情報情報機関及びその加盟会員による個人情報の提供・利用について
(1) 当組合は、個人情報情報機関及びその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。
- ① 当組合が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれと与信取引上の判断（返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。
- ② 下記の個人情報（その履歴を含む。）が当組合が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用すること。

【全国銀行個人情報センターの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中及び契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
組合が加盟する個人情報情報機関を利用した日及び契約又はその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

【(株)シー・アイ・シーの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
本契約に係る申込みをした事実	下記の情報のいずれかが登録されている期間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内
債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了日から5年間

- (2) 当組合は、当組合が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法（旧法）が全面施行された平成17年4月1日後の契約については、前記（1）に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。
- ① 共同利用される個人データの項目
官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）
- ② 共同利用者の範囲
全国銀行個人情報センターの会員及び全国銀行協会
(注) 全国銀行個人情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人情報情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

- ア. 全国銀行協会の正会員
- イ. 上記ア以外の銀行又は法令によって銀行と同視される金融機関
- ウ. 政府関係金融機関又はこれに準じるもの
- エ. 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会
- オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称

全国銀行協会

- (3) 上記のほか、上記の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。

各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

① 当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-1

Tel 03-3214-5020（携帯電話の場合）

0120-540-558（フリーダイヤル）

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

(株) シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階

Tel 0120-810-414

0570-666-414（携帯電話の場合）

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

② 同機関と提携する個人信用情報機関

(株) 日本信用情報機構

<http://www.jicc.co.jp>

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1

Tel 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

4. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（保護法第23条第2項関係）

保護法第23条第2項は、第三者に提供される個人データ（機微情報は除きます。）について、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、あらかじめ、①第三者への提供を利用目的とすること、②第三者に提供される個人データの項目、③第三者への提供の手段又は方法、④ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること、⑤ご本人の求めを受け付ける方法につき、ご本人が容易に知り得る状態においているとき及び個人情報保護委員会に届け出たときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。

この規定に基づき、当組合では、宅地・建物の不動産取引に関する個人データについては、その取引の仲介・斡旋等のために第三者に提供することとしていますので、詳しい内容はお取引の窓口におたずね下さい。

5. 共同利用に関する事項（保護法第23条第5項第3号関係）

保護法第23条第5項第3号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨及び一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定

めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合には次のとおりです。

(1) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

① 共同利用する個人データの項目

- ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
- ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

② 共同利用する者の範囲

当組合及び全国共済農業協同組合連合会

③ 共同利用する者の利用目的

- ・共済契約引受の判断
- ・共済契約の継続・維持管理
- ・共済金等の支払
- ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
- ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
- ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(2) 静岡県信用農業協同組合連合会及び農林中央金庫との間の共同利用

① 共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

② 共同して利用する者の範囲

- ・当組合
- ・静岡県信用農業協同組合連合会
- ・農林中央金庫

③ 共同利用する者の利用目的

- ・JAバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(3) 行政及び土地改良区等との間の共同利用

① 共同利用するデータの項目

- ・農地の地番、面積、地目、地質、作目、耕作者、地権者の権利関係等
- ・農家世帯主名、住所・電話番号
- ・作付計画その他規模拡大等農業経営に関する意向

② 共同利用する者の範囲

当組合及び御殿場市、小山町

③ 共同利用する者の利用目的

- ・地域の農業ビジョンの策定
- ・農作業受委託事務及び作業
- ・農地の集団化、作業計画等の調整
- ・権利移動の調整
- ・適地・適作の促進等の支援
- ・農作物のブランド化
- ・営農支援及び対策
- ・生活福祉対策及び支援

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(4) 静岡県農業信用基金協会等との共同利用

① 共同利用する個人データの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
- ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
- ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状及び履歴に関する情報（代位

弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利及びこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）

- ・ 支払能力を調査するため、又は支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績及び下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
- ・ 取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写し又は記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）

② 共同して利用する者の範囲

当組合、静岡県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金及び社団法人全国農協保証センター

③ 共同利用する者の利用目的

- ・ 借入契約及び債務保証委託契約に関連する全ての与信判断並びに与信後の管理
- ・ 代位弁済後の求償権の管理
- ・ 裁判・調停等により確定した権利の管理
- ・ 完済等により消滅した権利の管理
- ・ 上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(5) 手形交換所等との間の共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人又は引受人であるお客様及び当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）及び当座取引開設の依頼者にかかる情報で、次のとおりです。

ア. 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）

イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号

ウ. 住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます。）

エ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）

オ. 生年月日

カ. 職業

キ. 資本金（法人の場合に限ります。）

ク. 当該手形・小切手の種類及び額面金額

ケ. 不渡報告（第1回目不渡）又は取引停止報告（取引停止処分）の別

コ. 交換日（呈示日）

サ. 支払金融機関（部・支店名を含みます。）

シ. 持出金融機関（部・支店名を含みます。）

ス. 不渡事由

セ. 取引停止処分を受けた年月日

ソ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所及び当該手形交換所が属する銀行協会

(注) 上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

② 共同して利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人情報信用情報センター及び全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

(注) 共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/>

をご覧ください。

- ③ 共同利用する者の利用目的
手形・小切手の円滑な流通の確保及び金融機関における自己の与信取引上の判断
- ④ 個人データの管理について責任を有する者
不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会
- (6) 当組合の子会社等との間の共同利用
 - ① 共同して利用する子会社等の範囲
 - ・ J A 御殿場協同サービス株式会社
 - ② 共同利用する個人データの項目
当組合のお客さま及びその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。
 - ・ 氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
 - ・ 住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報
 - ・ お取引いただいている商品・サービスに関する情報
 - ③ 共同利用する会社の利用目的
 - ・ 当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため
 - ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合

6. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上

(別紙1)

(組合記入欄)

受付番号	()
受付年月日	平成	年	月 日

個人情報開示請求書

御殿場農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データにつき、その内容及び利用目的を確認したく、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書及び委任状

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示請求者

氏名	フリガナ	開示対象者との関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先電話番号	

2. 開示対象者(開示請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

本人氏名	フリガナ	生年月日	明治 大正 昭和 平成	年 月 日
	印			
住所	(〒 -)	連絡先電話番号		

(備考)すでに当組合に届け出た住所又は氏名と異なる場合には前住所又は旧姓を本備考欄に記入して下さい。

前住所:

旧 姓:

(参考：代理人による請求の場合の委任状の様式)

平成 年 月 日

御殿場農業協同組合 御中

委 任 状

私は、貴組合が保有している私の保有個人データに関し、個人情報保護法に基づく

(1. 開示、2. 利用目的の通知、3. 訂正等、4. 利用停止、5. 消去)の請求について
の一切の

権限を(住所 氏名)に

委任します。

住所：

氏名：

印

(注1) カッコ内は、請求項目の番号を○で囲んで下さい。

(注2) 印鑑は実印を押印のうえ、印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)を添付して下さい。

以上

(別紙2)

(組合記入欄)

受付番号	()	
受付年月日	平成	年	月	日

個人情報の訂正・利用停止・消去等請求書

御殿場農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データの訂正等につき、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次に区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書及び委任状(実印を押印すること)

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示等請求者

氏名	フリガナ	本人との関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先電話番号	

2. 訂正等対象者(請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

本人氏名	フリガナ	生年月日	明治 大正 昭和 平成	年	月	日
	印					
住所	(〒 -)	連絡先電話番号				

(別紙3)

平成 年 月 日

個人情報開示請求に対するご通知

様

〒412-0041
静岡県御殿場市茱萸沢5番地
御殿場農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データに関する貴殿から開示の請求につきまして、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

記

1. 貴殿の個人データの保有の有無
 - 当組合は、貴殿の保有個人データを保有しておりません。
 - 当組合は、下記の貴殿の保有個人データを保有しています。

2. 当組合保有の貴殿の保有個人データ
 - ご氏名；
 - ご住所；
 - お電話番号；
 - 電子メールアドレス
 - ファックス番号；
 - 生年月日；
 - 勤務先；
 - 勤務先住所；
 - ご所属・ご役職；
 - 勤務先電話番号；
 - 同上電子メールアドレス；
 - その他（必要に応じて記載）

3. 当組合における利用目的
 - ※ 利用目的を記載するか、別紙として利用目的を記載した書面を同封する。

以上

(別紙4)

平成 年 月 日

個人情報の訂正等のご通知

様

〒412-0041
静岡県御殿場市茱萸沢5番地
御殿場農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データについて、貴殿からのお申し出により以下のような訂正等を行いましたので、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

記

1. 訂正等の内容

- 削除
- 変更
- 追加

2. 訂正等後の当組合保有の貴殿の保有個人データ（該当する項目のみ）

- 削除

平成 年 月 日、貴殿の申出に係る保有個人データを削除し、現在は保有していません。

- 変更・追加

貴殿のお申し出により、以下のように訂正しました。

訂正した項目及び内容（訂正後）

訂正項目	内 容

備考：お申し出に係る項目については、上記のとおり訂正したものを除き、次の理由により訂正等を行うことができません。

以上

(別紙5)

平成 年 月 日

個人情報の利用停止のご通知

様

〒412-0041
静岡県御殿場市茱萸沢5番地
御殿場農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データについて、貴殿からのお申し出により利用を停止しましたので、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

記

1. 利用を停止した貴殿の保有個人データ

- ご氏名；
- ご住所；
- お電話番号；
- 電子メールアドレス
- ファックス番号；
- 生年月日；
- 勤務先；
- 勤務先住所；
- ご所属・ご役職；
- 勤務先電話番号；
- 同上電子メールアドレス
- その他（必要に応じて記載）

備考：お申し出に係る項目のうち、次に掲げる項目については、次の理由により利用を停止することはできません。

以上

(別紙6)

平成 年 月 日

個人情報の消去のご通知

様

〒412-0041
静岡県御殿場市茱萸沢5番地
御殿場農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データについて、貴殿からのお申し出により消去しましたので、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

記

1. 消去した貴殿の保有個人データ

- ご氏名；
- ご住所；
- お電話番号；
- 電子メール
- ファックス番号；
- 生年月日；
- 勤務先；
- 勤務先住所；
- ご所属・ご役職；
- 勤務先電話番号；
- 同上電子メールアドレス
- その他（必要に応じて記載）

備考：お申し出に係る項目のうち、次に掲げる項目については、次の理由により消去することができません。

--

以上

誓約書

御殿場農業協同組合
代表理事組合長 殿

平成 年 月 日

住所

氏名

私は、貴組合の職務に従事するに当たり、下記の事項を遵守することを誓約します。

記

1. 貴組合在職中に知り得た貴組合及び貴組合の利用者についての個人情報その他の機密を保持し正当な理由なく第三者に漏らしません。
2. 私が退職する場合には、貴組合在職中に職務の遂行上貴組合から交付を受けた業務上の資料及び貴組合が利用者から取得された当該利用者に係る個人情報ならびにそれらの複製物については、その一切を貴組合に返還し、退職後においても上記1の義務を遵守します。

以上

誓約書

御殿場農業協同組合
代表理事組合長 殿

平成 年 月 日

住所

氏名

私は、貴組合の役員として、下記の事項を遵守することを誓約します。

記

1. 貴組合の在任中に知り得た貴組合及び貴組合の利用者についての個人情報その他の機密を保持し正当な理由なく第三者に漏らしません。
2. 私が役員を退任する場合には、貴組合の在任中に職務の遂行上貴組合から交付を受けた業務上の資料及び貴組合が利用者から取得された当該利用者に係る個人情報ならびにそれらの複製物については、その一切を貴組合に返還し、退任後においても上記1の義務を遵守します。

以上